

県内経済とくらしむき

長崎県県民生活環境部統計課

〔1〕おもな動き

【推計人口】 …… 3月

令和3年3月1日の推計人口 1,305,650 人
世帯数 559,724 世帯

参考：H27.10.1 現在国勢調査総人口：1,377,187 人、
世帯数：560,720 世帯

1 推計人口

令和3年3月1日現在の推計人口は、1,305,650 人で、前月(1,306,966)に比べ1,316 人の減少となった。

市部では、大村市(35)の1市で増加し、長崎市(△434)、佐世保市(△406)、壱岐市(△54)、諫早市(△53)、島原市(△50)、西海市(△40)、松浦市(△39)、南島原市(△34)、対馬市(△23)、五島市(△22)、平戸市(△21)、雲仙市(△1)の12市で減少した。

郡部では、佐々町(13)、波佐見町(12)、東彼杵町(5)の3町で増加し、時津町(△127)、新上五島町(△28)、長与町(△24)、川棚町(△19)、小値賀町(△6)の5町で減少した。

自然動態は、出生数623人、死亡数1,416人で793人の減少、社会動態は、転入者数2,395人(県内転入を含む)、転出者2,918人(県内転出を含む)で、523人の減少となった。

2 世帯数

令和3年3月1日現在の世帯数は、559,724 世帯で前月(560,050)に比べ326 世帯の減少となった。

(注)

- ・異動人口推計＝H27 国勢調査確定数＋住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)
- ・令和2年4月～5月及び令和2年8月～令和3年2月の人口を修正

【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】 …… 1月

1人当たり現金給与総額 250,896円
対前月比 55.4%減少
対前年同月比 3.1%減少

1 賃金

1月の常用労働者1人当たりの賃金をみてみると、現金給与総額は250,896円で、前月に比べ55.4%減少し、前年同月に比べ3.1%減少した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は249,633円で、前月に比べ5.0%減少し、前年同月に比べ1.2%減少した。

特別給与額は1,263円で、前年同月に比べ、5,149円減少した。

2 労働時間

1月の常用労働者1人当たりの労働時間をみてみると、総実労働時間は140.7時間で、前月に比べ8.3%減少し、前年同月に比べ1.6%減少した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は130.2時間で前月に比べ8.0%減少し、前年同月に比べ1.4%減少した。

所定外労働時間数は10.5時間で、前月に比べ11.0%減少し、前年同月に比べ3.6%減少した。

3 雇用

1月の常用労働者数は219,715人で、前月に比べ4.4%増加し、前年同月に比べ0.2%減少した。

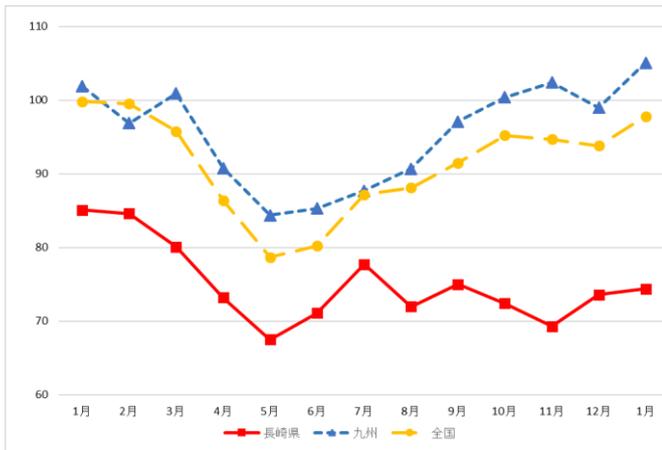
【鉱工業生産指数】……………1月

令和3年1月の鉱工業生産指数

(平成27年=100)

区分	季節調整済指数	前月比	原指数	前年同月比(%)
		(%)		
長崎県	74.4	1.1	67.6	△10.6
九州	105.1	6.5	95.8	△0.2
全国	97.8	4.3	88.6	△5.2

鉱工業生産指数の推移【季節調整済指数】



令和3年1月の鉱工業指数は、季節調整済指数が74.4で対前月比が1.1%の増、原指数は67.6で対前年同月比は10.6%の減となった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業、繊維工業、電気機械工業など4業種が上昇し、はん用・生産用機械工業、食料品工業、窯業・土石製品工業など9業種が低下した。

○主な上昇業種

業種	前月比(%)	上昇に寄与した主な品目
電子部品・デバイス工業	20.5	半導体集積回路
繊維工業	18.8	織物製外衣
電気機械工業	10.0	交流電動機

○主な低下業種

業種	前月比(%)	低下に寄与した主な品目
はん用・生産用機械工業	△13.4	ボイラー
食料品工業	△11.0	その他の調味料
窯業・土石製品工業	△10.0	道路用コンクリート製品

(注)前月比は季節調整済指数の対前月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】……………2月

総合指数(H27=100)	103.6
対前月比(%)	△0.1
対前年同月比(%)	△0.1

令和3年2月の長崎市の消費者物価総合指数は、平成27年を100として、103.6である。

前月比0.1%の下落で、主な上昇要因は「交通・通信」の+0.3%、「諸雑費」の+0.4%であり、主な下落要因は「食料」の△0.4%、「住居」の△0.2%である。

前年同月比は、令和2年10月は△0.2%、11月は△0.5%、12月は△0.6%、令和3年1月は△0.2%と推移した後、2月は△0.1%の下落であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は103.6であり、前月と同水準であり、前年同月比は△0.2%であった。

(前月との比較)

△上昇した費目

被服及び履物	0.5%
諸雑費	0.4%
交通・通信	0.3%
家具・家事用品	0.3%
教養娯楽	0.2%

▽同水準の費目

保健医療	±0.0
教育	±0.0

▽下落した費目

食料	△0.4%
住居	△0.2%

【家計(長崎市・勤労者世帯)】……2月

消費支出(一世帯当たり)	266,454円
前月比	3,092円増(6.4%増)

令和3年2月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は266,454円で、前月比1.2%の増、前年同月比は21.0%の減であった。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は65.1%であった。

(注)「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値として利用ください。